

# PLA (Participatory Learning & Action) によるマイノリティ研究の可能性

——人類の幸福のための社会「調査」  
から「アクション」へ

武田 丈\*

## ■要 旨

『人類の幸福に資する社会調査』に関する研究を行うには、「科学のための科学」から「人間と社会のための科学」に重点を置いた「実践に役立つ社会調査」が必要である。と同時に、「人類の幸福」を目的とした調査研究では、社会の中で抑圧されているマイノリティのコミュニティのエンパワーメントを目指すことが不可欠である。本稿では、「マイノリティ研究の新たな次元」として、マイノリティのコミュニティのエンパワーメントを最終目的とし、知識の構築よりも「実践」や「アクション」に重点を置く新しい調査研究法として「参加型リサーチ」の可能性を議論する。参加型リサーチは、調査研究の主導を研究者から当事者にパラダイム転換することによって、既存のマイノリティ研究の抱える負のカテゴリー化を防ぐとともに、マイノリティのエンパワーメントを導くものである。特に社会開発の分野で発展してきた参加型リサーチの一種である PLA (Participatory Learning & Action) を中心に、その発展過程、概要、手法とプロセス、PLA ツールの実際などを具体例を交えながら紹介することにより、マイノリティ研究における「調査からアクションへのパラダイム変換」の可能性を探っていく。

キーワード：参加型リサーチ、PLA (Participatory Learning & Action)、エンパワーメント、マイノリティ、幸福

\*関西学院大学

## 1 はじめに

関西学院大学大学院社会学研究科の21世紀 COE プログラムの研究テーマは『『人類の幸福に資する社会調査』に関する研究』であり、その内容を拠点リーダーの高坂 [2005] は以下のように説明している。

世界中で日々繰り広げられている社会調査も、じつは不均等にしかなされていらない。そのために集積されたデータの質と量とが社会や文化によって不均等である。科学的普遍性に支えられているかに見える社会調査も、じつはイデオロギー性を含んでいて、内容が偏頗である。社会調査によってとらえたい客観的事実や意識と、実際にとらえられたモノとの間の不一致は一向に埋まらない。役に立つべき社会調査が、「調査のための調査」に終始していることも珍しくない。世界的に見れば貧富の格差が拡ると言ってもよい。

こうした問題提起や自己省察に対して、私たちは「人類の幸福に資する社会調査」の研究と名づけた。もっとも、問題提起と自己省察に終わるつもりはない。現代社会はボーダーレスの社会とも言われ、ますます複雑性を増している。社会調査をとりまく環境も矛盾を孕んでいる。一方では情報公開やアカウンタビリティが求められるかと思うと、他方ではプライバシーが謳われる。こうした状況においては、旧来の調査手法に甘んじているだけでは対応できない。(http://coe.kgu-jp.com/jp/leader/)

さらに、この COE プログラムの狙いには、「文化的多様性の中の社会調査」(第1群)、「社会調査の実践研究——実践へのフィードバック」(第2群)、「調査手法の革新」(第3群)という3群があるとしている。そして、実践重視の第2群の狙いとして、科学全体が現在大きく「科学のための科学」から「人間と社会のための科学」へと重点を移そうとしているにもかかわらず実践に役立たない社会調査が多いことを指摘し、「ソーシャル・サイエンス・ショップ(S-キューブ)」の開設の重要性を訴えている。このS-

キューブの目的は、クライアントの問題に対して研究を通して問題解決を支援するとともに、学問的にも「新たな知識を生み出すこと」である。そのためには、上記の拠点リーダーの言葉にあるように、旧来の調査法ではなく、より実践に有効な調査法の開発・活用が必要になってくるであろう。

また、「人類の幸福」を考える際には、外国人、障害者、高齢者、女性、子ども、性的少数者といった社会の中のマイノリティや社会の中で不利な立場に置かれている人たちに注目する必要がある。なぜなら、社会の中のマイノリティの人たちは、マジョリティと比較すると自分たちの生活の状況に対するコントロールが弱い傾向にあり、生活の中でさまざまな逆境や困難に遭遇する可能性が高いからである。このことは自然災害の被害がこうした社会の中のマイノリティに集中することからうかがえる。たとえば、阪神淡路大震災の死傷者の半分以上は60歳以上の高齢者であったし [Wisner, 1998]、震災当時の被災地の外国人は全住民の2.25%だったのに対し、死者は3.19%にもぼっていた [外国人地震情報センター, 1996]。このように、自然災害ひとつをとってみても、こうした被害がマイノリティに集中する傾向がうかがえる。つまり、マジョリティが経済的、社会的、政治的分野を独占する傾向にある社会では、マイノリティは必然的に経済的、社会的、政治的に不利な立場におかれてしまうのである [Timberlake, Farber & Sabtino, 2002]。

もちろん「人類の幸福」を考える際には、「マイノリティ」という特定の集団だけではなく人類全体に視点をあてる必要があるだろう。つまり、人間の属性の差異に関係なく、すべての人にとっての「幸福」を追求することが求められる。しかし、社会の中で社会的資源や権力が不平等に分配され、生活の中で特定の人たちが不利な立場に置かれている現状では、マイノリティのニーズを優先することが必要である [Tobin, 1999]。したがって、人類の幸福のためには、社会の中のマイノリティが社会の中で不平等に分配されている資源や権力を獲得し、自分たちで自分たちの生活をコントロールできるようになることだと考えられる。

これは、まさにソーシャルワークの分野で言うところの「エンパワーメント」の過程である。エンパワーメントとは、「自分の生活を自分でコントロ

ールできるようになること、つまり抑圧や無力（ディスエンパワメント）の状態に置かれている主要な原因をコントロールできるようになること」[Breton, 1994]であり、「個人的な、対人的、あるいは政治的な力を増大させることによって、個人、家族、コミュニティが自分たちの状況を改善するためにアクションを起こすことができるようになるプロセス」[Gutierrez, Delois & GlenMaye, 1995]だと定義されている。

したがって、人類全体の幸福を目的とした調査の場合には、社会の中のマイノリティのエンパワメントを目指すことが、人類全体の「幸福」につながると思われる。そこで本稿では、「人類の幸福に資する」ことを目的とした「社会調査」として、マイノリティの人たちに視点を当てた調査、しかも実践に即し問題解決に役立つエンパワメントの手法としても有効な調査法である「当事者参加型リサーチ」に注目し、その中でも社会開発の分野で1990年代から注目、活用されているPLA（Participatory Learning & Action）によるマイノリティのエンパワメントの可能性について考察していく。

## 2 マイノリティ研究の新たな次元としての参加型リサーチ

### 2.1 マイノリティ研究における矛盾

「人類の幸福」につながるマイノリティ研究、つまり社会の中で不利な立場におかれているコミュニティの改善を目的としてマイノリティを対象に調査研究を行うことは、根本的な矛盾を生み出す可能性を秘めている。三浦[2004]は、部落を対象とした研究の最終目的は「『部落』という被差別のイメージを拭い去ること」としながらも、そうした状態に達するまで、研究者自身が研究の中で研究対象者たちに「部落民」という差別の対象としての「アイデンティティ」を押し付けてしまっていることを指摘している。つまり、研究者が「被差別者」あるいは「マイノリティ」といったカテゴリーで研究対象を捉えること自体が、調査を通じてそのカテゴリーの再生産に荷担することになってしまっていると自省している。さらに、研究者が研究対象者であるマイノリティの人たちから「差別されている」とか「苦しんでい

る」という話を聞くことによって安堵感を得たり納得したりすることが、すでにカテゴリー化の実践であり、差別と紙一重の行為であると批判している。

## 2.2 マイノリティ研究におけるパラダイム転換

マジョリティに属することの多い「部外者」である研究者が、マイノリティを対象に調査研究を行う限り、この根本的な矛盾は存在するであろう。こうした状況を打破するためにはパラダイムの転換が必要である。研究者がマイノリティを「研究対象」として捉えるからこそ、こうした負のカテゴリー化の強化に加担してしまうのである。であれば、研究対象者を「研究対象者」としてではなく、「共同研究者」として研究を行うことによって、さらには研究の主導を研究者から研究対象者自身に渡して研究を行うことによって、こうした矛盾を乗り越えることができるのではないだろうか。単なるカテゴリー化の対象の情報提供者から、知識の創造や状況改善のための実行者や主体者となってもらうことによって、リサーチへの参加に対する抵抗が、他のリサーチと比較すると少なくなる〔諸岡, 1988〕。つまり、当事者参加型の調査研究こそが、こうしたマイノリティ研究の根本的な矛盾を乗り越える「鍵」を握っているように考えられる。

また、当事者がパートナーあるいは主体となって調査を行うことは、単に負のカテゴリー化を防ぐだけでない。マイノリティ研究の最終目的が「差別の解消」や「問題解決」であるならば、調査過程に当事者が主体的に参加することによってのみ、本当の意味で「問題解決」は達成されるのではないだろうか。「支援するマジョリティ（研究者）、支援されるマイノリティ（研究対象者）」という構造では、社会でマイノリティが抱える問題に対して応急処置的な効果はあったとしても、「差別の解消」などの根本的な問題解決にはならない。三浦〔2004〕が指摘しているところのマイノリティのアイデンティティの強化につながってしまう可能性を含んでいる。なぜなら、もともとマイノリティが社会の中で抱える問題やニーズの原因は、社会の中でマジョリティによって抑圧されたり、あるいは不利な状況的に追いやられたりし

ているという社会構造にある。したがって、マイノリティの人たちが問題解決や状況改善のための調査にパートナーとして、あるいは主体として参加することによってこそ、自分たちで自分たちの抱える問題を解決し、こうした社会構造を変革することが可能となる。

### 2.3 他の調査研究法との相違

伝統的な実証研究は、研究者を専門家として捉えて、研究対象者との間に優劣（上下）関係が存在する。その結果、リサーチ結果もマジョリティや上位グループの関心や視点に基づくことが多い [Ristock & Pennell, 1996]。これに対して参加型リサーチでは、研究者は研究対象者と協働の立場をとり、リサーチクエスションの設定、データ収集、データ分析の作業を主体的に導くのではなく、あくまで研究対象者がこうした作業を行うのを補助するだけなのである [Altpeter, Schopler, Galinsky & Pennell, 1999]。したがって、当事者である研究対象者自身の視点や文脈における結果の理解や考察が可能となる [Sari & Sari, 1992 a]。

また、いわゆる「質的」と呼ばれる研究方法が、必然的に参加型リサーチだというわけでもない。インタビューの内容分析、フォーカスグループ、参与観察、ケーススタディといった質的方法においても、研究過程の主導は、やはり研究者が握っていることが多い。

さらに、調査の目的自体も既存のリサーチ、特に実証的なものとは異なる。実証主義は科学的なものであり、社会現象や物象の予測や統制を目的としている [Hick, 1997]。これに対して、参加型リサーチでは、社会的な抑圧や統制から人々を開放するために社会現象を探索や解明し、さらにそれによって問題解決や状況改善といったアクションに結びつけるのである。この点においては、1940年代から50年代前半にかけて、Kurt Lewinによって提唱された実践的な研究方法であるアクション・リサーチと似通っている。『社会心理学小辞典』[古畑編, 1994]によると、アクション・リサーチとは「現実の社会現象や問題を、ある目的に方向づけたり変革を試みたりするために、研究・実践・訓練の過程を相互補足的に、相互循環的に体系付けた研

憲法」である。しかし、アクション・リサーチは必ずしも実践家によるリサーチではないし、参加型でもない。場合によっては、組織のメンバーや地域の住民が関与せずに、外部の研究者やコンサルタントが主体となって実行することもある。さらに、アクション・リサーチが調査によって知識を得て、行動を起こす過程までであるのに対し、参加型リサーチでは、さらにその上の段階として、社会の中の不平等を解消したり、力（パワー）を再分配したりすることを目指しているのである [Altpeter et al., 1999]。

つまり、参加型リサーチでは、研究者と当事者との協働と、すべての利害関係者（当事者）がすべての過程に参加することを特徴とし、その目的は知識の構築だけでなく、コミュニティの改善とともに、マイノリティを含む当事者のエンパワーメントを目的とする点が、他の研究調査法とは異なるのである。

### 3 参加型リサーチの概要

参加型リサーチの目的は、単に知識の創造の過程だけでなく、教育や意識改革、またすべての組織メンバーによる行動の促進である [Hall, 1981；諸岡, 1988；Sarri & Sarri, 1992 a]。つまり、理論の構築よりも、コミュニティの社会的あるいは政治的問題に焦点をあて、社会変革のためのアクションを促進する過程が参加型リサーチだといえる [Altpeter et al., 1999；Hall, 1979]。参加型リサーチの過程は、問題の診断や分析（事実の発見）、結果を元にしたアクションの計画、その実行、そして評価という一連の作業の循環である。そして、こうした循環的な過程の最終目的が、研究対象者のエンパワーメントである。参加型リサーチを通して、当事者たちが必要な情報へのアクセスと適切な知識を把握する能力を身につけ、そして状況改善や社会の構造変革のためへのアクションにつながっていかなければ、本当の意味で参加型リサーチとは言えないのである [Altpeter et al., 1999；Gutierrez, 2003；Hall, 1985；諸岡, 1988]。そのため、リサーチの循環的な過程のすべてにおいて研究対象者と研究者の協働が不可欠である [Gutierrez, 2003]。ここで

は、その起源と発展の過程を振り返り、さまざまな分野で開発されてきたその形態を紹介する。

### 3.1 参加型リサーチの起源と発展の経過

組織やコミュニティの活動への人々の参加は、国際開発、保健サービスや社会サービスの促進、参加型マネジメントなどのさまざまな分野で発展してきた。1900年代初期における政治学の分野では、民主主義の向上のなかで「参加」が議論されている [Hick, 1997]。また、19世紀末から20世紀初頭にかけてソーシャルワークの分野においては、参加型のリサーチの手法は、ハルハウスの Jane Addams や他のセツルメントハウスのワーカーによって、プログラムやコミュニティの向上のために、また社会政策の立案のための情報収集のために用いられてきた [Gutierrez, 2003]。たとえば、スラム地域の改善のために、住民が参加しての地域の地図作りや社会的資源に関する情報収集を元に、活動内容を決定してきたのである。

このように19世紀中頃より社会科学の中で、「参加」の概念や技法の一部は用いられていたが、実際に「参加型リサーチ」だと認識されて実践されたのは、1970年代初期のタンザニアで土地開発計画の中だと社会開発の分野では言われている [Hall, 1979]。また、1970年代の国際成人教育協会でも、参加型リサーチの必要性が Budd Hall らによって提唱されはじめた [諸岡, 1988]。その起源は、第三世界における従来からの調査研究および開発計画モデルに対する「フラストレーションと怒り」からであり、「研究者・支援国主体の調査・開発は結局は住民の生活向上につながらなかった」という批判から、当事者のリサーチへの参加が提唱されるようになった。さらに、成人教育の分野におけるブラジルの教育者 Paulo Freire の「知識を詰め込むだけの『銀行型教育』ではなく世界と主体的にかかわるための『課題提起型の教育』の必要性」の訴えにも影響を受け、「コミュニティの人々が、自分たちの生活環境を改善するための参加であり、その参加の過程を通して、それぞれの人たちが本来持っている能力を開花（エンパワーメント）して行く」過程として、参加型リサーチは広まっていった [Chambers, 2000；



久保田, 2002]。

これに対して欧米諸国でも、同時期に実証主義に対する批判から同じような技法が開発された (Hall, 1994)。たとえば、近年では保健センター、コミュニティ・リソースセンター、障害者サービス、社会計画などの社会やコミュニティに関するサービスにおける利用者の参加という視点で語られるようになってきた。特に、こうした分野では単なる情報収集や分析としてだけでなく、エンパワーメントの手段として議論されることが多い。

### 3.2 参加型リサーチの種類

Altpeter ら [1999] や Gutierrez [2003] は、ソーシャルワークの分野で活用されている参加型リサーチの大きな流れをいくつかに分類して紹介している。こうした中でもっとも代表的なものが参加型アクション・リサーチ (participatory action research) である。これは、Paulo Freire の考えを基に、不平等を解消し、資源の再分配を実行するコミュニティの能力開発と、知識と政治的なアドボカシー技術を伝えることが主な目的となっている。したがって、「コミュニティのメンバーの参加」とともに、「リサーチによって得られた知識の結果としてアクション」の両方が強調される。この過程における研究者の立場は、伝統的な中立的なものではなく、コミュニティのメンバーとの境界はあいまいであり、パートナーとして協働と知識獲得によってコミュニティのメンバーのエンパワーメントを最優先に促進していく。

参加型アクション・リサーチが社会の中のマイノリティのエンパワーメントに焦点をあてることが多いのに対して、協同調査 (cooperative inquiry) は社会システムの中ですでにある程度エンパワーされているグループを対象に用いられることが多い。参加者の共通の価値観や希望を強調するために、合意のプロセスが促進されるよう、研究者と参加者がデータ収集やデータ分析の過程を協働して行う。その際、参加者全員の合意を優先させてグループ内の力関係の不平等は調整していくのである。こうした参加型リサーチが、特定のコミュニティを対象に行われる場合には、コミュニティ・ベースト・リサーチ (community-based research) と呼ばれることもある。

エンパワーメント・エバリュエーション (empowerment evaluation) は、自己評価や自己洞察を用いて人々がお互いに助け合い、問題解決できるよう支援することをその主要な目的としている。外部の評価者の助けを受けて、当事者たちが自分たちで自己評価を行い、参加者、コミュニティ、環境の間の関係の問題を見つけられるよう支援する、民主的な活動である。特に組織内の異なった利害関係者が協働するプロセスに視点をあてた調査である。

これら以外にも、ジェンダーや性差別ほか、他の不平等に焦点をあてたりサーチの中で参加型の手法が用いられる場合にはフェミニスト・リサーチと呼ばれることもあるし、マイノリティの民族や人種を対象に用いられる場合には multi-cultural research または culturally relevant research と呼ばれることもある。

一方、社会開発の分野では専門家のトップダウン式の開発支援に対する批判から、1970年代以降住民を主体とした手法として RRA (Rapid Rural Appraisal) やその後の PLA (Participatory Action & Learning) といった手法が普及していった。次節では、この社会開発の分野で現在注目され活用されている参加型リサーチに焦点をあてて、マイノリティのエンパワーメントの研究手法として可能性を探る。

## 4 PLA によるマイノリティのエンパワーメント

本節では、社会開発の分野で1970年代より活用されだした参加型リサーチに注目し、その歴史的経過を振り返るとともに、こうしたアプローチによっていかにマイノリティのエンパワーメントを達成するのかを探っていく。

### 4.1 社会開発における参加型リサーチの発展の経過

社会開発の分野における参加型リサーチの手法は、1970年代の RRA (Rapid Rural Appraisal=集中型農村開発査定または簡易社会調査) から、PRA (Participatory Rural Appraisal=住民参加型農村開発査定)、そして1990年代後半の PLA (Participatory Action & Learning=参加型学習と行動) へと発展

表1 RRA、PRA、PLAの比較

	RRA	PRA	PLA
主な発展期	1970年代後半～80年代	1980年代後半～90年代	1996年～
概要	情報収集のための手法	エンパワーメントのためのアプローチ	単なる手法やアプローチだけでなく理念・哲学
主な革新の内容	手法	行動様式	行動様式
革新の主な担い手	大学	NGO	NGO
主な利用者	援助機関、大学	NGO、政府の現場機関	NGO、政府の現場機関
外部者の機能	(住民からの)情報収集	促進(計画・評価)	促進(外部情報の提供)
主な実施者	外部専門家	外部専門家/地域住民	地域住民
従来見落とされていた重要な資源	地域住民の知識	地域住民の能力	地域住民の能力
長期的な成果	計画、プロジェクト、出版物	持続可能な地域活動と組織形成	持続可能な地域活動と組織
活用場所	主に村落	主に村落	村落と都市の両方
使用ツール	情報収集に関する当事者参加型的手法	主にPRAツールが用いられる(RRAの手法と重なる部分が多い)	PRAツールとともに、さまざまな参加型ツールが用いられる。地域に内在する知識や制度が出発点

出所：Chambers, Robert, 2000, 『参加型開発と国際協力：変わるのはわたしたち』（野田直人・白鳥清志監訳）東京：明石書店。（Original work published 1997）, p. 274, 表6-1 及び Phuyal, Kamal, 2004, “A Brief Introduction to Participatory Learning and Action”, 2004年度関西学院大学社会学部社会福祉学特論K「参加型手法によるコミュニティ・ディベロップメント」配布資料, p. 11 を基に筆者が作成。

を遂げている。この3つの参加型手法をまとめているのが表1である。この表からもわかるように、RRA、PRA、PLAと進むにつれて、住民の主体性や主導性は強まり、外部の専門家や研究者の立場は決定者からパートナーとなっていく[宗像, 2001]。ここでは、この3つの手法を順番に簡単に紹介していく。

#### 4. 1. 1 RRA

社会開発の分野での参加型リサーチの起源は1970年代のRRAである。この手法が開発された背景としては、従来から開発の分野で用いられてきた信頼度には富むが相当長時間を要する構造的なベースライン調査や、短期間であるが信頼度に問題のある非構造的な視察調査に対する批判、実践への利用が困難で不正確な結果を導く可能性の高い質問紙調査の過程と結果に対する幻滅、そしてより費用対効果の高い学習手法の探索があった〔Chambers, 2000〕。つまり、途上国における村落の住民の生活とその地域資源に関する情報をできる限り短期間で低予算に抑えながらも、効果的で正確な情報収集の方法が求められるようになったのである。特に、これまで見過ごされてきた地域住民の知識を外部の専門家が抽出するための「情報収集の手法」として、1970年代後半に英国サセックス大学開発研究所などをはじめ、世界各地で開発されていった〔勝間, 2000〕。最初は伝統的な調査法重視の価値観から批判を受けることもあったが、1980年代に入ると正しく使用すれば従来の手法よりも幅広く質の高い情報や知見が得られ、費用対効果、確実性、信頼性に富む調査手法であることが認識されるようになった。

実際RRAで用いられる調査手法はPRAやPLAとも重なる部分が多く、視覚化した分析法、インタビューおよび標本抽出法、グループやチーム形成による作業などがある。特に、二次資料の活用や、半構造的インタビュー、フォーカスグループのように観察や言葉によるやりとりで重点が置かれる。場合によっては、その場で当事者が情報提供するだけでなく、専門家や研究者とともに状況や問題を分析することもある。しかし、多くの場合、収集されたデータの分析やその結果を利用するのは外部の専門家集団であり、当事者は単に情報提供者である〔河村, 2002〕。もちろん、従来のほとんど何も現地に還元されない質問紙調査ほど搾取的ではないが、調査の主体は当事者というよりも外部の研究者や専門家であることには変わりはない。

#### 4. 1. 2 PRA

当事者からの情報収集の手法としての意味合いが強いRRAに対して、PRAは1980年代後半から1990年代前半にかけて、RRAをベースとして当

事者と外部専門家のパートナーシップにより重点を置いた調査手法として、種々の NGO の参画によって開発された。RRA が大学の研究者・専門家によって開発された調査法であるのに対して、PRA は現場の NGO 関係者によって開発されていったのである [勝間, 2000]。RRA からの PRA への発展におけるもっとも大きな違いは、RRA が単にデータ収集のための「手法」であったのに対し、PRA は実際のエンパワーメントのための「アプローチ」として位置づけられるようになったことであろう。言い換えると、これまでの手法重視から行動様式の変化が重視されるようになり、最終的な目的も「単発的なプロジェクトの成功」から「持続可能な地域活動と組織形成」へと変化していったのである。こうした目標を達成するには、研究者や専門家主導の形から、当事者と外部者がパートナーシップを形成しコミュニティの改善のための情報収集、分析、計画、実行をおこなうことが求められるようになった。また用いられる手法も、コミュニティの住民の多くが参加しやすく、理解しやすい視覚的な表現や分析法がより強調されるようになった。

#### 4. 1. 3 PLA

1990年代以降開発分野において広く活用されるようになった PRA は、もともとは村落における開発において住民、特にマイノリティの人たちの積極的な参加を導くために用いられてきた。しかし、次第に都市部の多くの NGO や政府機関でも、PRA を都市の住民、特にマイノリティの人たちのエンパワーメントに対する活動に用いるようになっていた。その結果、PRA の中の「R=Rural (村落)」という用語に対する違和感が生まれるとともに、単に調査や評価 (Appraisal) だけでなく、実際の活動や行動 (Action) が最終的な目的ということで PRA よりも PLA と呼ぶほうが相応しいということになったのである。

さらに、住民がすでに持っている知識や潜在能力を引き出す機会を設け、住民全体としての「リアリティ」の構築を助け、それを基盤として住民自身がコミュニティの改善ができるよう促進することが強調されるようになり、専門家の役割はパートナーからファシリテーターや裏方に徹することが強調

されるようになった。用いられる手法に関しては、PRA と大きくは異なるものの、その際の専門家のかかわり方や態度が重要な位置を占めるため、手法やアプローチという側面以上に、その理念や哲学の重要性が訴えられるようになったのである。

## 4.2 PLA の概要

ここまで社会開発の分野における参加型リサーチの発展の過程を振り返ってきたが、ここで今一度 PLA の概要を整理しておく。PLA とは、人々が自分たちの生活や状況についての知識を共有し、高め、分析し、計画し、行動し、モニターし、評価できるような一連のアプローチ、手法、行動様式、態度、理念である [PLA と PHAST 等, 2004]。外部者であるファシリテーターは、当事者の「参加」を促し、上記のプロセスにおいて必要に応じてファシリテーションを行うが、主導権は人々に委ね決して握ることはないのである。

### 4.2.1 参加の程度

しかし、当事者や住民の「参加」といっても、さまざまなレベルが存在する。開発の分野においても、図1が示すように、住民は「自分たちの地域で何が起ころのか」、または「何がすでに起こったのか」に関する説明を受けだけの「消極的な参加」から、外部機関からは独立して地域の住民が主導権をもって地域の改善を行う「自主的な動機による参加」まで幅広いレベルの「参加」が存在する。日本でも、単に1回だけの公聴会の開催で住民「参加」という用語が用いられ、住民ではなく自治体主導の街づくりが行われるケースが少なくないのと同じで、「参加」という言葉が何を意味するのかに注意を払う必要がある。

PLA における「参加」とは、すべての利害関係者が、開発の政策や計画の策定において、また開発の具体的な活動の分析、計画、実行、モニター、評価に公平で積極的に関与できる過程を意味する [Phuyal, 2004]。現在、社会開発の多くの資金提供者や実行機関が、自分たちの目的を正当化するために、「参加型アプローチ」と称する手法を用いることによって、自分たちの

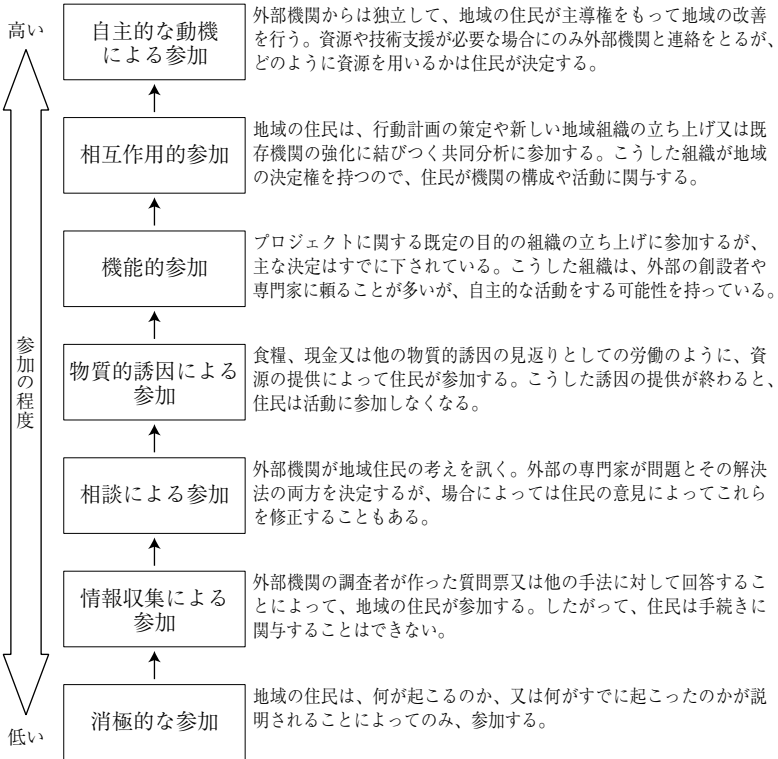


図1 参加のレベル

出所：A Brief Guide to the Principles of PLA (I), 1998, *PLA Notes*, 31, 78-80. を参考に作成。

計画の中に地域の人たちを押し込めようとしていることが批判の対象となっている。しかし、本当の「参加」とは、地域の住民、特に社会的に不利な立場に置かれている人たちが、自分たちの状況を分析し、土着の知識や地域の資源を活用してよりよい地域の将来のための計画をたてられるようになる過程を意味する。つまり、外部組織は、あくまでファシリテーターの役割に徹しなければいけないのである。

#### 4.2.2 参加の主体

参加の程度とともに、PLA においては「誰が参加するのか」ということも非常に重要となってくる。社会の中には多様性があり、さまざまな力関係

経済的差別	性差別	性的指向差別	地域差別	障害差別	年齢差別
非常に金持ち ↓ 金持ち ↓ 中流 ↓ 貧困層 ↓ 非常に貧困	男性  ↓  女性	異性愛者  ↓  同性愛者	首都 ↓ 都市部 ↓ 農村 ↓ 遠隔地の農村	健常者  ↓  障害者	成人  ↙ ↘  高齢者 未成年

図2 社会における力関係の例

が存在する。たとえば、図2が示すように社会クラス、性別、性的指向、年齢グループ、国籍などによって、そのアクセスできる資源や権力が異なる。したがって、一口に「市民参加」や「当事者参加」といっても、本当の意味での「参加」となる保証はない。そこでPLAでは、ファシリテーターとなる専門家が、コミュニティ内の不平等に注意して、不利な立場にあるグループの参加を考慮する必要がある。真の参加型アプローチとなるためには、こうした社会構造の下位の人たち、言い換えると社会的に不利な立場にあるマイノリティたちが抑圧による「恐れ」と「沈黙」というベールを打ち破る能力を身につけられるように支援するものでなければならない[Phuyal, 2004]。マイノリティの人たちが、自分たちの権利を主張し、社会の中の不正や不平等な力関係に対して創造的な介入を行えるようになったとき、マイノリティのエンパワーメントが達成されるのである。つまり、PLAは、マイノリティの人たちが社会に存在する不正に対して声をあげ、エンパワーメントを達成する、補助的な役割を担うのである。

#### 4.2.3 プロジェクト・サイクル

こうしたマイノリティの主体的な参加に基づくPLAのコミュニティ改善のプロセスは、図3のようにまとめることができる。他のリサーチ法と同じように、このPLAのプロジェクト・サイクルの最初段階は、事前の「準備」である。研究者やワーカーは現地に入る前に、事前に現地に関する情報収集を行う必要がある。



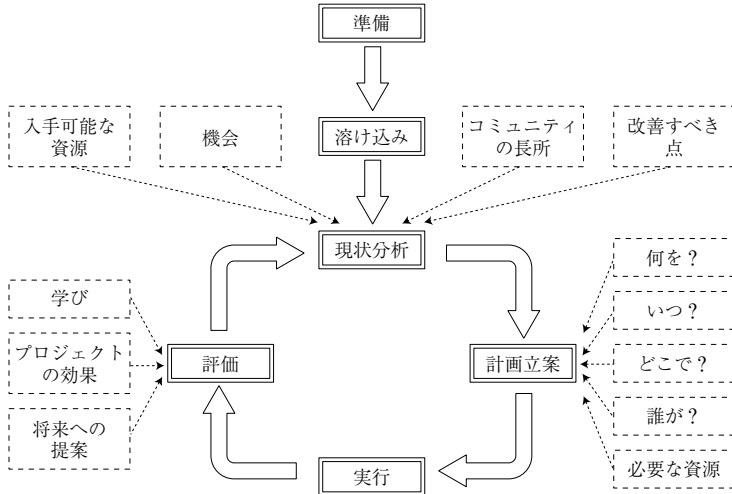


図3 PLAのプロジェクト・サイクル

出所：Phuyal, Kmal. 2004, “A Brief Introduction to Participatory Learning and Action”, 2004年度関西学院大学社会学部社会福祉学特論K「参加型手法によるコミュニティ・ティベロップメント」配布資料, p. 5の図を元に作成。

また、ある程度の情報を準備した後に現地に入ったとしても、ただちにプロジェクトを開始するのではなく、研究者はコミュニティの住民に溶け込み、コミュニティと信頼関係を築くことが重要である。これは、伝統的な聞き取り調査にも共通することであるが、ソーシャルワークの実践とまさに共通する点である。クライアントやコミュニティの住民とのラポールが形成できなければ、援助活動がうまく行えないのと同様に、PLAにおいてもこのコミュニティへの「溶け込み (immersion)」が達成されなければならない。砂糖 (研究者) が水 (現地の住民) に溶けて砂糖水となるように、研究者も地域の中で「上位の存在」とならなくなるまで溶け込む必要がある。

コミュニティへの溶け込みが達成されれば、いよいよ本格的なPLAのプロジェクト・サイクルの最初の段階である「現状分析」に入る。現状分析では、研究者ではなく、当事者自身が主体となって、コミュニティの現状を分析するのである。現状分析を実施する際には、「地域のよいところは何か」、「地域の資源は何か」、「地域の可能性は何か」、「土着の知識・知恵や技術は

何か]、「地域の改善点は何か」という5点を掘り下げるように、研究者は当事者たちに対してファシリテーションを行うことが重要である。PLAが地域の改善点だけに焦点を当てないのは、問題解決アプローチではなく、ソーシャルワークにおけるストレングス・モデル、エンパワーメント・モデル、フェミニスト・アプローチといった社会構築主義をベースとしたアプローチと同様に、アプリシエティブ・アプローチ（当事者のリアリティや能力を尊重するアプローチ）だからである。問題解決アプローチでは、コミュニティの問題に焦点があてられるので、当事者の中の無力感、抑うつ、不満感が高まり、外部への依存度が高まってしまう。これに対して、コミュニティの資源や土着の知識といったよい点に焦点をあてるアプリシエティブ・アプローチは、当事者の中にポジティブな雰囲気を作りだし、人々の参加の意欲を高めるとともに、当事者の能力を促進することが可能となる。こうした情報を具体的に参加型で分析していくためには、さまざまなPLAツールを活用するのであるが、このツールに関しては次節で詳しく取り扱う。

PLAのプロジェクト・サイクルでは、こうして参加型アプローチで行われた現状分析を基に、さらに計画立案、プロジェクトの実行、評価と続いていくのであるが、このすべての過程が当事者主体の参加型で行われなければならない。このサイクルの中では、情報の共有、相談、協働によって、当事者がエンパワーメントを達成し、コミュニティが重要事項や資源活用に関して裁量権をもてるよう支援するのがファシリテーターの役割である。

#### 4.2.4 研究者の立場

当事者の主体的な参加に基づくPLAでは、研究者はいわゆる「調査者」ではなく、「ファシリテーター（促進者）」となる必要がある。本稿の最初にも議論したように、研究者がこのパラダイムを転換することがPLAの成否を握っているといっても過言ではない。

当事者たちが自分たちで現状分析し、その計画に基づいて当事者自らがプロジェクトを実行し、評価するようファシリテートするのが研究者の役割である。そのためにファシリテーターである研究者は、時間を十分にかけて、参加者に敬意を払い、心を開いて、自省的になって、参加者の活動を抑止し

ないように注意することが重要である。ファシリテーターの態度が適切で、住民との信頼関係が築けていれば、PLA ツールの効果は非常に高く、よりよい結果を得ることができるのである。

### 4.3 エンパワメントのための鍵

ここまで述べてきたように、参加型リサーチの最終的な目的は、単なる情報収集ではなく、当事者たち自身が自分たちの生活や社会を変革するための洞察や技術をみにつけることによってエンパワメント、つまり自分たちの生活を自分たちの力でコントロールし、向上させることができるようになることである [Altpeter et al., 1999; Yeich, 1996]。そのためには、単にこれまでの研究者主体のリサーチのように「情報提供」だけの「参加」では不十分であり、エンパワメントは達成できない [Flynn, Ray, & Rider, 1994]。先に述べたように、情報収集、計画立案、実行、評価のプロジェクト・サイクルに主体的に参加し、公共の決定事項に影響を与えたり、コミュニティの改善を実際に達成したりする過程の中で当事者はエンパワメントを達成していくのである。言い換えると、PLAにおけるエンパワメントとは、意思決定のプロセスの主導権を当事者たちに渡す事である [Hick, 1997]。そのためには、PLAのプロジェクトの中で、ファシリテーターとなる研究者は以下の事に気をつける必要がある。

#### 4.3.1 コミュニティ内部での相違

先にも述べたように、マイノリティのエンパワメントを達成するには、コミュニティの中の力関係にも注目することが重要である。マイノリティの当事者に参加を促すことによって、集団としての意識が形成され、自分たちの問題を取り上げ、他の人たちに立ち向かっていく自信がついてくるのである。また、特定の地域ではなく、マイノリティの集団を対象とする場合においても、その集団の中でやはり力関係は存在するはずである。そうしたマイノリティのコミュニティ内のさらなる力関係にもファシリテーターは注意を払うべきである。

もちろん、PLAを用いれば、自動的にマイノリティのエンパワメント

が達成されるわけではない。PLA のツールを用いても、情報を得るのが外部の研究者やコミュニティの支配的な権力者であれば、マイノリティの状況はかえって悪化してしまう。したがって、誰が PLA の過程に参加するかが非常に重要となってくる。社会やコミュニティの中のマイノリティに配慮しなければ、必然的に女性よりも男性、マイノリティよりもマジョリティが参加の中心となるであろう。そのため、ファシリテーターは、コミュニティの中の不利な立場の人たちを見極め、公平さを保つように PLA を実践しなければならない。

PLA のさまざまなツールにより、研究者がコミュニティの中の力関係を確認できるのと同時に、コミュニティの人たち自身も今まで明確化されていなかったコミュニティの中の力関係に気づくのである。特に、マイノリティの人たち自身が、PLA の過程を通して自分たちが抑圧されている事実やそれから自由になる可能性が見えるようになることが、エンパワーメントの達成の鍵である [Hall, 1981, 1994]。

#### 4.3.2 手法とプロセス

当事者はそれまで表現できなかった自分の知識を PLA のツールを通して表現し、お互いに共有しあい、学びあい、知識をさらに増やすことが可能となる。研究者からのトップダウンの情報提供やプロジェクトの創設ではなく、当事者が自ら生み出した知識は、仲間に理解されやすく、現状の改善の方向に向かう原動力となる [Hall, 1994]。当事者のコミュニティに対する知識が高まると、コミュニティの意志決定の過程に、より積極的に関与することが可能となる。この新しい力は資源の分配の構造を変え、これが平等と公平に結びつき、最終的にコミュニティ・エンパワーメントにつながる [Flynn et al., 1994]。また、こうしたプロセスを通して、自覚を高め新しい見方を身につけると同時に、自信を獲得していくのである。

#### 4.3.3 当事者の組織化

エンパワーメントは組織や制度の中に取り込まれない限り長続きしない。PLA は一度限りの活動ではなく、当事者に組織化を促し、エンパワーメントを持続的にもたらす第1段階としての役割を果たす [Chambers, 2000]。PLA

を通して、仲間とつながり、多くの団体と連携を組むことによって、さらにこうした活動は強化され、持続されるのである [Hall, 1981, 1994]。

#### 4.3.4 争いと交渉

PLAのプロセスは、コミュニティの中の支配的なグループの態度を変える働きもある。コミュニティの中で、参加者が公平に自由に知識や情報を共有することによって、現状の力関係だけでなく、これまで明確化されていなかったマイノリティや下位の立場にいる人たちの有する資源や知識が認識されるのである。たとえば、Chambers [2000] は、PLAのプロセスの中で女性の方が男性よりも正しい地図を作成したことにより、女性の知識や能力が男性に認識されるとともに、女性たちの過酷な生活や状況への理解が男性にも共有されるようになったスリランカの村落のプロジェクトや、女性たちの生活時間の大変さを男性たちが実感したインドのケースを紹介している。さらに、視覚化のツールを用いることによって、コミュニティの中の争いの原因が明確化され、緊張緩和の効果があることも指摘している。

## 5 PLA ツールの実際

PLAのプロジェクト・サイクルにおける情報収集、計画、評価といった各段階では、さまざまな参加型手法が用いられる。「ツール」と呼ばれるこうした手法は、文字よりもシンボルなどの視覚的なものを用いるなど、なるべく多くの人の参加を促し、プロセスが共有できるように工夫されている [野田, 2001]。PLAのツールにはさまざまなものが存在し、現在も増え続けている。また、同じツールに対して、他者や他の機関が別の名前をつけていることもある。また、状況や参加者に応じて臨機応変に、より簡単に、より効果的に修正して用いることも多々ある。さまざまなツールによる情報収集を行うことによって、質問紙のみの調査よりも、遥かに詳細で多様な人々の現実を表現することが可能となる [Phuyal, 2004]。

ただし、重要なことはPLAの理念や態度が常に守れた上で、こうしたツールが用いられることである。ここでは、PLAツールの特徴と使用の際の

基本的な考え方を説明した後、具体的なツールを実例を交えながら紹介する。

## 5.1 PLA ツールの基本的な考え方

### 5.1.1 信頼に基づくパートナーシップ

PLA ツールを用いて参加型リサーチを行う場合には、外部者であるファシリテーターと当事者の人々の信頼関係が不可欠である [宗像, 2000]。そのためには、ファシリテーターの態度や当事者の能力に対する考え方が重要である。ファシリテーターが当事者の文化、習慣、宗教などを尊重し、良好なコミュニケーションを図ることから、信頼関係の構築は始まる。相手の話を真剣にきき、情報を開示し、誠実に考えを説明すると同時に、形式にとらわれず、時には適度なユーモアを用いて打ち解けた自由な雰囲気の中で、お互いの考え方、経験、視点などを共有することが重要である。さらに、信頼関係形成のもう一つのポイントは、ファシリテーターが当事者の能力を信じていることである。地域の優れた点、利用できる資源、人材、潜在能力、問題点は地域の人が一番知っているはずであるが、専門家は往々にして自分たちの考えや視点を当事者に押し付けてしまう傾向にある [宗像, 2000]。したがって、ファシリテーターがこうした考えを転換することが PLA ツールを用いてエンパワーメントを達成する鍵となる。

### 5.1.2 対話による確認のプロセス

従来の調査法では、質問紙調査や聞き取り調査のように、専門家が主体となって情報収集、分析、計画を行う「1方向性」であったが、PLA では当事者とファシリテーターが協力しながら「双方向性の対話型」で PLA ツールを用いる [宗像, 2000]。これにより、当事者たちが自分たちの状況を自ら客観的に捕らえなおすことができると同時に、対話型により情報の妥当性の確認も可能となる。

### 5.1.3 細かいことに拘り過ぎない

PLA では、必要以上に厳密なデータ収集や分析を求めず、目的にそって情報の精度を決定していく [宗像, 2000]。当事者のリアリティに応じてエ

ンパワーメントを目指すので、科学的かどうか客観的かどうかには捉われず、現実をよりの確に反映する情報が重要視される。

#### 5. 1. 4 三角検証（トライアングレーション）

必要以上に厳密さを求めない代わりに、偏った現実ではなく、できるだけ多様な見方を確保することによって、より豊かな全体像を得るように努めるのも PLA の特徴である。そのために、異なった人たちに同じツールを用いたり、複数の異なったツールを組み合わせて用いたりして、お互いの欠点を補い合い、利点を組み合わせ、よりよいデータ収集や分析を目指していく [野田, 2001 ; 山田, 2000]。

#### 5. 1. 5 視覚化

より多くの人たちの視点や現実を知るためには、PLA のツールができるだけ多くの人にとって参加しやすい形である必要がある。もともと PLA は途上国の社会開発の分野で用いられてきたため、村落の住民が普段から慣れ親しんでいる木の枝や葉、石、草、棒、土といった土着ものをツールの中で活用することが多い。また、多くのツールが地面又は模造紙などを用いて、参加者のグループ全体にとって視覚的にわかりやすい形で行われる。識字能力、性別、社会的クラスに関係なく、すべての人が参加しやすいように、そのプロセスは参加型であり、下位の人たちの参加とエンパワーメントを助長するものである。視覚化されたツールは、創造力を掻きたて、率直なお互いの視点を共有し合うことを促進し、誰がどんな考えを持っているかを確認しあうことができる [Phuyal, 2004]。住民になじみの深いマークやシンボルを使ったり、絵やイラストを駆使したりすることにより言葉の壁、文字の壁、文化の壁を乗り越え、排除されがちな人たちとも情報共有や合意形成が可能となる [山田, 2000]。もちろん、日本のコンテキストでは、場合によっては KJ 法などの手法も活用可能であるが、日本語を母語としない人たちなどを対象にする場合などには、絵やシンボルを使うことによって、誰もが等しく参加できる場を提供することが可能となる。

#### 5. 1. 6 関連付け

また、より効率的に正確な情報を収集するためには、ツールを発展的に組

み合わせて用いることが重要である [野田, 2001]。たとえば、状況分析のツールを用いた後に、意思決定のためのツールを用いるといったようなプロセスを積極的に作り出すのである。そして、情報収集、分析、計画、実行、評価におけるそれぞれのツールを、全体と関連付けて用いる必要がある。

### 5. 1. 7 観察力と想像力

ツールを活用して作成した成果だけでなく、コミュニティで観察したものや当事者と話したことのすべてが情報を含んでいる。したがって、研究者は常に感覚を研ぎ澄まして、観察力と想像力を働かしておくことが重要となる。自明なこととして見過ごされるような事象に注意を払い、単なる表層的な現象だけでなく、その原因や背景を考える想像力が必要となる。もちろん当事者たちの抱える「問題点」や「改善点」を探ることは重要であるが、エンパワーメントの達成のためには当事者たちの有する潜在能力、機会、資源にも目を向けるべきである [宗像, 2000]。

## 5. 2 PLA ツールの具体例

PLA ツールは、先に説明したように、たくさん存在するし、現在も増え続けている。また、状況や対象者に応じて臨機応変に修正して用いられるべきである。たとえば、非識字者を対象とする場合には文字のかわりに絵やサインなどを多用する視覚的ツールが有効であろうし、日本で日本人を対象に行うのであれば KJ 法などを活用することも可能であろう。ここでは、開発の分野で用いられる際によく活用されるツール (表 2 参照) の一部を紹介することによって、PLA における「エンパワーメント」の手法を確認する。

### 5. 2. 1 トランセクトウォーク (横断歩き) とマッピング

村落やスラムなどの特定の地域を対象に PLA が活用される場合に、まず地域の状況把握のためによく用いられるのがトランセクトウォーク (transect walk) と、そこで集められた情報を元に作成されるソーシャルマップや資源マップといったマッピングである。

トランセクトウォークは、地域の住民とともに、五感 (見る、聞く、味わ



表2 PLAのツール

友好的関係を築くツール		
共同作業 レクリエーション 供宴		
現状分析のためのツール		
<u>友好的関係を築くツール</u> 共同作業 レクリエーション 供宴	<u>時間に関するツール</u> 日課表・行動表 季節カレンダー 年表・タイムライン	<u>社会構造に関するツール</u> ベン相関図(影響関係描図) システム・ダイアグラム 組織関係図 豊かさランキング
<u>身体に関するツール</u> ボディ・マップ	<u>空間に関するツール</u> ソーシャルマップ 資源マップ コミュニティ地図 モビリティマップ(行動範囲図) トランセクトウォーク (横断歩き)	<u>二次資料の利用</u> 航空、衛星写真 統計、出版物 先行研究
<u>対話によるツール</u> フォーカス・グループ キーインフォーマントへの インタビュー 半構造型インタビュー	<u>因果関係に関するツール</u> ツリーダイアグラム (因果関係図)	<u>優先順位に関するツール</u> 総当りランキング スコアリング
計画のためのツール		
PAPA (Participatory Appreciative Planning Approach) チャート		

出所：「PLA や PHAST 等、住民参加型アプローチを使用したプランニング研修」, 2004, 『2004 年度国際協力機構バックアッププログラム報告書 (ブルキナファソ)』, p. 24 の図 6-13 および宗像朗, 2000, 「PLA の基本的な考えと主要なツール」, プロジェクト PLA 編, 『続入門社会開発』(pp. 243-272), 東京：国際開発ジャーナル社, p. 254 の表 6-1 を基に筆者が作成。

う、匂う、触れる) を十分に活用しながら対象地域を計画的に歩き、住民と一緒に地域の「良いところ」、「資源」、「可能性」、「土着の知識、知恵、技術」、「改善点」などを分析する(写真1 および2 参照)。重要なことは、トランセクトウォークの参加者の中でコーディネーター以外はノートを取らずに、歩きながらできるだけたくさんの人々と話し、そこで見るものに触れ、匂い、観察することである。また、歩きながら、メンバー間でたくさん話し



写真1 トランセクトウォーク中に話し合う参加者たち（ブルキナファソ）



写真2 トランセクトウォーク中に地元の人から情報収集（ブルキナファソ）

合い、相互に学びあわなければ、真の参加型アプローチとはならない。

トランセクトウォークの後に、トランセクト中に収集した情報や物を活用して、マッピング（地図作り）を行うことが多い。たとえば、資源マップであれば、大きな紙（場合によっては地面）に自分たちが歩いた場所の地図を書き、各分析ポイントについて書き入れて、場をよりよく表すためにあちこちで集めてきた「資源（場合によっては、ゴミなども）」を置く（写真3参照）。できた地図を、それぞれのグループが交代で見て周り、意見交換を行うとともに、三角検証を行う。もちろん、写真4が示すように言葉が書き入れられる場合もあるが、非識字者がメンバーにいれば言語ではなく印や絵などのみを使用して作成することも可能である。PLAの原則として大切なのは、社会的に不利な立場に置かれている人々の参加を可能にするために、プロセスをシンプルにすることである。

また、資源というよりも、地域の住居、道、教会や寺院、学校、病院、店、井戸、空き地、病院といった社会的なものに注目する場合には、ソーシャルマップが作成される場合もある（図4参照）。

こうした当事者主体で作成された地図は、客観的で科学的な地図とは異なる



写真3 参加型で資源マップを作成する地元民と青年海外協力隊員（ブルキナファソ）

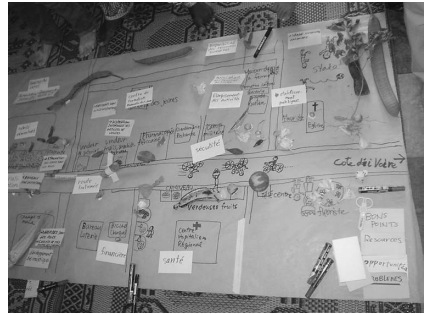


写真4 資源マップの例（ブルキナファソ）

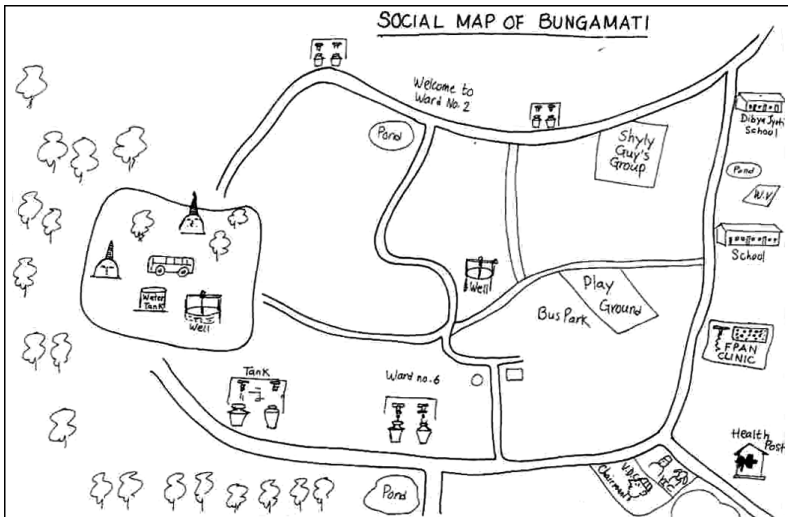


図4 ソーシャルマップの例（ネパール）

り、当事者の感覚のおよび心理的に認識する地域の特徴や距離感を知ることができる。もちろん、完成された地図から多くの地域の情報を得ることがで

きるのだが、作成過程で当事者たちがどこから描き始めるのか、どこを中心に描くのか、誰が何を強調しようとするのか、何を基準に全体が構成されているのか、地域の境界が当事者にどのように認識されているのかなどを学ぶことができる。また、男性と女性、大人と子ども、富裕層と貧困層のように、立場の異なる人たちごとに地図を作成してもらうことで、各グループで全員が自由に発言でき参加しやすい状況をつくるとともに、それぞれのグループにより同じコミュニティに対する認識が異なることも確認することができる。

### 5.2.2 モビリティマップ

モビリティマップは、コミュニティの人たちが、さまざまな目的や理由により、どんな範囲で行動しているかを把握したい場合に用いられる。たとえば就労に関してであれば、村の中での就労から、近郊の村、都市、首都、さらには海外まで、近いところから遠いところへと、そのコミュニティの人たちの行動範囲を話し合いながら示してもらうのである（図5および写真5参照）。就労の他にも、病気や怪我の治療、商売、教育、結婚、水の確保など、さまざまな分野に関して情報を収集するとともに、コミュニティの人々

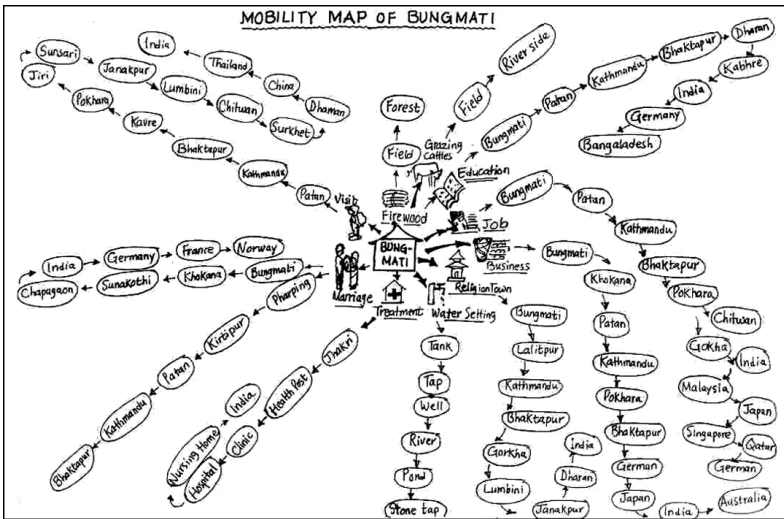


図5 モビリティマップの例（ネパール）

の相互理解を助長する。

### 5.2.3 季節カレンダー

季節カレンダーは、さまざまなトピックに関する1年を通して月ごとの変化を図にまとめて視覚化することで、季節ごとの問題点や機会を探るのに用いられる。たとえば、乾季と雨季などの気象の変化、繁忙期と休閑期などの年間の労働の度合い、作付けや収穫などの農作業の手順、食料の燃料となる木材の充足量、祭りなどの地域のイベント、病の種類と流行時期、出稼ぎや転住の時期、収入と支出など、さまざまな事柄に関して、月ごとの変化を確認する。こうしたさまざまなトピックを一つの図にまとめることにより、「乾期に目の病気が流行すること」や「収穫の時期に祭りが多いこと」など、トピック間の関係を整理して、理解することにも役立つ（写真6および図6参照）。

### 5.2.4 ランキング・ツール

コミュニティ内の社会的や経済的な立場によって、ニーズの重要性、優先順位、その判断基準が異なることが往々にしてある。そこで、各グループにおけるニーズの優先順位を決定する必要があるのだが、その際に活用される代表的なPLAツールに総当りランキングとスコアリング（マトリックスランキング）がある。

総当りランキングでは、話し合いで挙がってきたコミュニティの改善点やニーズを縦軸と横軸にそれぞれ並べ、ニーズ1とニーズ2、ニーズ1とニ



写真5 モビリティマップを作成する男性若者グループ(ネパール)



写真6 季節カレンダーの例（ブルキナファソ）

Description / Month		July	Aug	Sept	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
Crops	Maize	Wedding	Harvesting										Plantation
	Paddy	Sowing & Preparation	Planting	Wedding	Harvesting								
	Wheat	Harvesting				Plantation							Harvesting
	Potato					Plantation			Plantation				Harvesting
Free Time													
Diseases	Vomiting												
	Cold												
Scarcity	Food												
	Fuel/Wood												
W H O L E Y E A R													

図6 季節カレンダーの例（ネパール）

ズ3というように、1対1の二者択一で優先度を決定していく。その際、単に多数決で決定するのではなく、参加者が話し合って優先順位の高いものを決定し、それを表に記入していく。参加者間で意見がまとまらない場合には、両方を記入することも可能である。記入がすべて終了したら、それぞれのニーズの登場回数を集計して、優先順位を決定する（表3参照）。もちろん、作成される表だけでなく、作成中に話し合われる内容や、誰がどんな意見を持っているかも重要な情報となる。

一方、スコアリングは課題となるニーズを並べ、参加者が一人ずつ異なった豆などを置いていって優先順位をつけるやり方である。豆のおき方は、仮に7つニーズがあれば、もっとも重要だと思うものに豆を7つ、2番目に重要なものに6つといったように続き、もっとも優先順位が低いものには1つだけを置く（写真7参照）。全員が置き終わった段階で、集計してグループ全体としての優先順位を決定するのである（写真8参照）。総当りランキングと比較すると、参加者各自がどんな優先順位を持っているかが一目で理解できると同時に、どうしてそのようにそれぞれが考えているのかを全員で話

表3 ブルキナファソで作成されたスコアリングの例（翻訳版）

	性能の 良くない 仕事道具	耕作可能 な土地が 不十分	健康問題	子どもの 教育問題	降水の 状態が 良くない	経済的 問題	乾季の副 業がない
性能の良くない仕事道具	×	仕事道具	健康	教育	降水	経済	仕事道具
耕作可能な土地が不十分	×	×	健康	教育	降水	経済	土地
健康問題	×	×	×	健康	健康	健康	健康
子どもの教育問題	×	×	×	×	降水	経済	教育
降水の状態が良くない	×	×	×	×	×	降水	降水
経済的問題	×	×	×	×	×	×	経済
乾季の副業がない	×	×	×	×	×	×	×
結果	3	2	7	4	6	5	1



写真7 スコアリングを行っている地元民（ブルキナファソ）

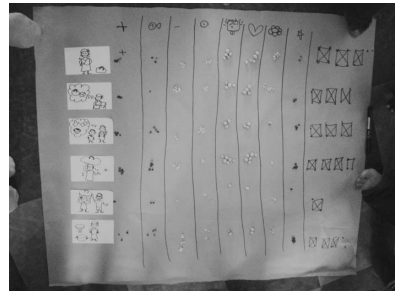


写真8 スコアリングの最終結果の例（ブルキナファソ）

し合ういい機会になる。ただし、個人的な意見を明確化するのに抵抗がある場合には、同じ種類の豆を使うなどして、誰がどこにいくつ置いたかがわからないように用いることも可能である。

さらに、こうした優先順位は男性と女性、青年・成人・高齢者のようにさまざまなグループごとに行うことが一般的である。場合によっては、各グループのランキングの結果を発表しあうことによって、各グループによるニ-

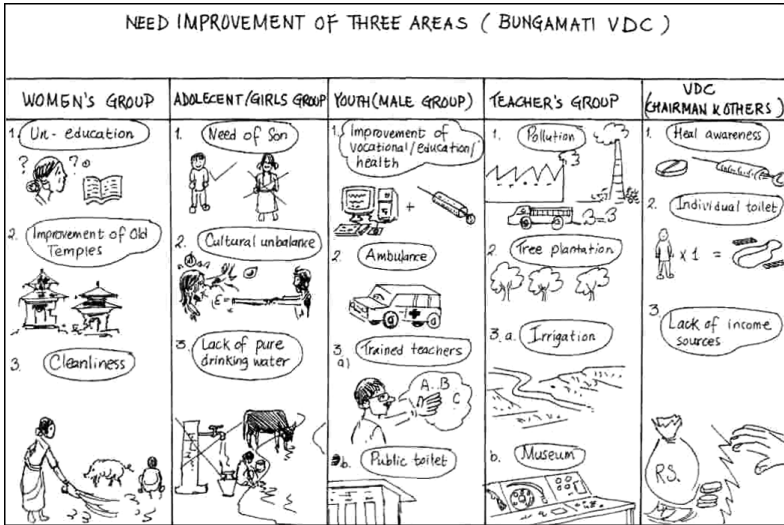


図7 各グループによってニーズの優先順位が異なる例（ネパール）

ズの優先順位が異なることを理解することも可能となる。コミュニティのメンバーが一度に介して優先順位を決定しようとする、どうしても権力を持つ成人男性の意見が反映されてしまうことが多いが、グループごとに優先順位付けを行った後に、シェアリングすることで、容易に各グループの意見を発表し、お互いに理解することが可能となる。図7は、ネパールの村落で主婦、若者（男性）、若者（女性）、教師、自治会役員の5グループを対象としたランキングの結果を比較したものである。男性、教師、自治会役員といった村落の中で比較的上位に位置するグループがコミュニティの衛生や環境を最優先に挙げているのに対して、女性のグループは女性の権利や教育を優先課題としている。こうした異なった結果をコミュニティ全体で共有した結果、男性の理解が深まり、コミュニティ全体の最優先課題として女性の識字教育がコミュニティ全体の総意のもと選ばれた。

### 5.2.5 ツリーダイアグラム（因果関係図）

ここまでで説明してきたツールや他の現状に関する情報収集のツールを活用した後に、現状分析の仕上げに用いられることが多いのがツリーダイアグ



ラム（因果関係図）である。ランキングなどで最優先課題が決定した場合に、その問題点の「原因」とその問題点によってもたらされる「影響（結果）」に関して話し合い、その結果を視覚化することによって参加者全員がその問題の因果関係を深く理解することが可能となる。このツリーダイアグラムでは、写真9が示すように、木の幹を「問題」として、木の根を「原因」、木の葉を「影響」として、参加者がそれぞれ KJ 法のように思いつくものを一枚のカードや紙切れに書いて

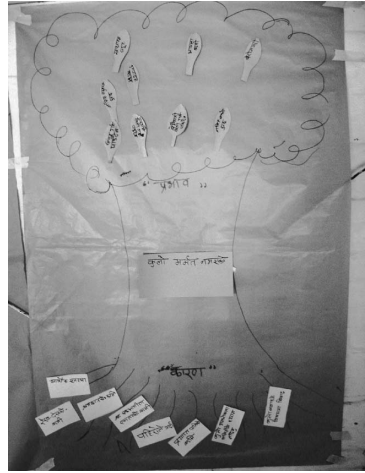


写真9 ツリーダイアグラム（因果関係図）の例（ネパール）

貼り付ける。また同時に、木の左右にその問題に対する「現在の対処法」や「今後の対処法」についても話し合っつけ加えていくことも可能で、現状改善のプロジェクトの計画へとつなげていくことができる（図8参照）。

### 5. 2. 6 PAPA（Participatory Appreciative Planning Approach）チャート

参加型アプローチによる行動計画の手法の一つに PAPA がある。PAPA は Participatory Appreciative Planning Approach の略で、「よさを認めることによる参加型プランニング・アプローチ」を意味する。このアプローチでは、コミュニティの問題点や欠点ではなく、コミュニティの良いところに焦点を当てるので、ポジティブにプランニングできる。もし、問題点や短所からプランニングを始めると当事者たちは適切な期待を持たなくなり、真のニーズを引き出せないばかりか、真の問題も表現されなくなることがある。PAPA を使って当事者たちの資源や知識、夢に焦点を当てることで、当事者たちの「自分たちのプロジェクトだ」という意識を高めることができる。この意識は開発プロジェクトの実現や持続性において極めて重要である。

PAPA では、表4に示しているようにコミュニティの①良い点、②困難・改善点、③将来の夢、④夢を実現するための活動、⑤行動計画という5つの

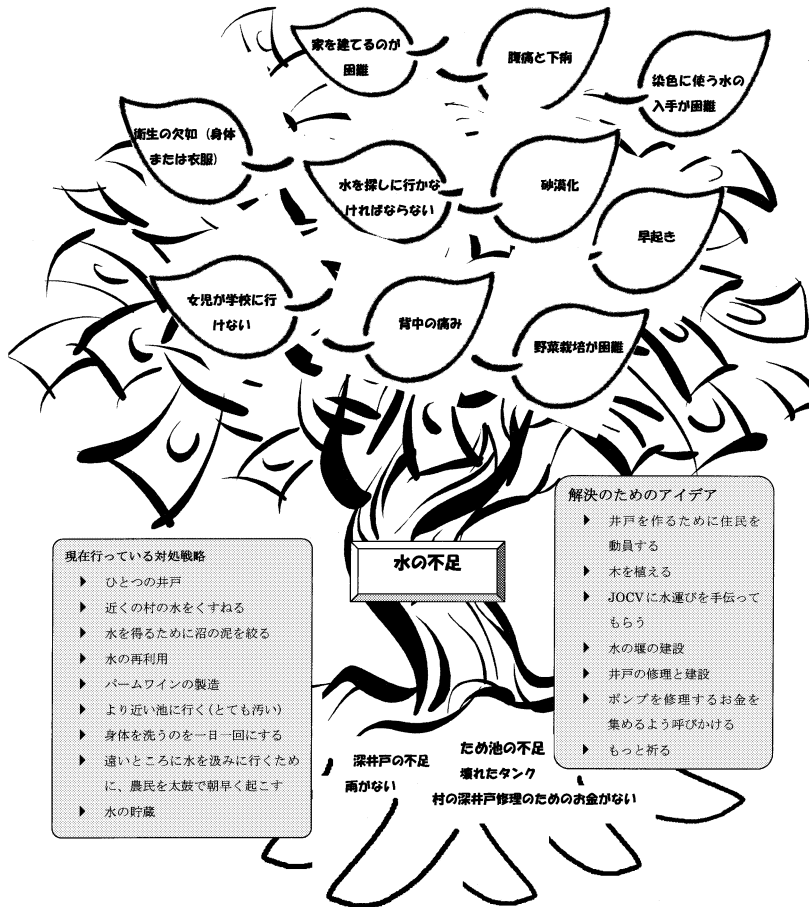


図8 ツリーダイアグラム (因果関係図) の例 (翻訳版、ブルキナファソ)

トピックに関して順番に話し合ってもらおう。①の「良い点」と②の「困難・改善点」に関しては、ここまで説明してきた現状分析ツールの結果を参考に話し合うことができる。③の「将来の夢」に関しては、できるだけ実現可能な現実的なことを設定できるようにファシリテーターは注意を払うべきである。現実的な将来の夢が設定できたら、今度はできるだけ土着の資源や知識を活用して、当事者たち自身は何ができるのかについて話し合う。たくさんの活動に関する意見が出されれば、優先順位をつけ、最終的に誰が、いつ、

表4 PAPAの5つのステップ

①良い点	③将来の夢
<ul style="list-style-type: none"> <li>・良い点は何ですか？</li> <li>・どんな資源が利用可能ですか？</li> <li>・これらの資源はどのように活用されていますか？</li> <li>・どんな可能性がありますか？</li> <li>・現存する土着の知識は何ですか？</li> <li>・サクセス・ストーリーは何ですか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あなたは村をどのようにしていきたいですか？</li> <li>・生活にどんな変化をもたらしたいですか？</li> <li>・これらの夢は現実的ですか？</li> <li>・人々の生活条件に変化を与えますか？</li> <li>・誰が主に利益を受けますか？</li> </ul>
	④夢を実現するための活動
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これらの夢を実現するために何をすればいいですか？</li> <li>・私たち自身では何ができますか？</li> </ul>
②困難・改善点	⑤行動計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・改善すべき点は何ですか？</li> <li>・困難なことは何ですか？</li> <li>・困難・改善点の原因は何ですか？</li> <li>・困難・改善点にどのように対応していますか？</li> <li>・誰が主に被害を受けていますか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の資源をどのように活用しますか？</li> <li>・土着の知識をどのように活用しますか？</li> </ul>

表5 PAPAによる行動計画表（学校におけるトイレ設置）の例

N	活動内容	場所	日程	必要なもの	現地資源の活用	責任者		潜在的な障害	解決案
						現地	外部		
1	作業グループの編制	学校	2004/9/15	なし	教室	校長		親も校長も多忙	空いている時間を尋ねる
								雨季中	傘の使用
								定期試験が近い	生徒は勉強させる
2	集金する（親と校長から）	学校	2か月後	説明するためのレジュメ	金庫と校長室	教師		とても貧しい家庭がある	収入に合わせる

何を、どのようにするか具体的な行動計画の可能性を話し合う。この⑤の「行動計画」では、表5が示すように、実践やアクションを起こせるように、さらに具体的なレベルで日程、責任者、活用する資源などを計画するのである。

### 5.3 PLA ツール使用の注意点

ここまで説明してきたように、PLA ツールは当事者の参加を促すのに優れたものである。しかし、こうしたツールを使えば簡単に「参加」が行われ、主体的な活動が生まれ、エンパワーメントが達成されるわけではない。単に情報収集のためだけの「参加」では意味がないように、ファシリテーターが参加者が全体のプロセスに対して主体的に参加できるように配慮することが重要である。それによって、当事者の学習と行動が生まれるのである。つまり、もっとも大切なのは、どのツールを使うかよりも、ファシリテーターの態度や価値観、つまり既存の「調査」のパラダイムからの転換が可能かどうかにかかっている。

また、PLA ツールの定型化も問題である。たとえば、「半構造型インタビューを行った後に、トランセクトを行い、資源マップを作成し、ランキングして優先順位決定」というパターンを踏めば参加型と思ってしまうのは危険である。ツールの組み合わせは重要だが、パターン化するのではなく、ファシリテーターは臨機応変にツールを組み合わせたり、状況や対象者によって修正して用いたりすることが重要である。

読み書きに苦勞なく、高い教育を受けている「できる」研究者は、「できない」当事者たちの存在や、その参加の実現を忘れがちになってしまうことがある [野田, 2001]。しかし、このプロセスこそが学習の機会であり、エンパワーメントにつながるのである。当事者たちが問題把握とともに、自分たちのもつ可能性を自覚し、アイデアを生みだされることによって、コミュニティの改善に向けた活動が促進される。「力のない人、抑圧されている人たちは、能力や知識に乏しく、具体的なアクションを起こすのは無理」という思い込みに基づくのがこれまでトップダウンのプログラムであれば、参加型アプローチはそれを破り、さまざまな参加型ツールを駆使することによって当事者たち自身の可能性を引き出すことを目的とする。このプロセスを当事者同士が、また当事者とファシリテーターとなる研究者が共有できるかが参加型アプローチの成功の鍵を握っている。

## 6 おわりに

本稿では、「調査」だけでなく「アクション」まで視野に入れたマイノリティ研究の新たな次元の調査研究法として、PLA を中心とする参加型リサーチの可能性を議論してきた。参加型リサーチは、すでにさまざまなマイノリティや社会的に不利な立場にある人たちの状況改善やエンパワーメントに活用されている。たとえば、世界銀行およびアジア開発銀行はインドネシアにおける灌漑問題に PLA を用いて、米の生産性向上を目指す住民主体の民主的かつアカウンタビリティがある透明性の高い組織づくりに成功しているほか [絵所, 2000]、インドネシアにおける森林開発プロジェクト [別府, 2001]、タイ北部における農村開発 [Yamada, 1993]、ブラジルでの土壌水管理保全 [吾郷, 1997]、途上国における防災援助 [石渡, 1997] など、幅広く活用されている。また、参加型リサーチは、途上国の開発支援だけでなく、アメリカなどの先進国における貧困地域におけるドラッグ予防のための住民会議や地域活動の設立 [Sarri & Sarri, 1992 a, 1992 b] や地域の健康、疾病予防、安全と協力的環境、健康的な生活スタイル、医療サービスの改善の促進 [Flynn et al., 1994] などにも適用されている。

しかし、参加型リサーチも、これまでの研究調査方法の同様に、すべてのマイノリティ研究に万能というわけではない。そこで、本節では参加型リサーチの利点を再確認するとともに、その限界と活用の基準を紹介して、本稿を締めくくる。

### 6.1 参加型リサーチのメリット

本稿では、参加型リサーチによるマイノリティのコミュニティのエンパワーメントに関して論じてきたが、ここで再度参加型リサーチの利点 [Altpeter et al., 1999; 宗像, 2001] を以下にまとめる。

- 1) 既存の調査研究法と参加型リサーチの大きな相違点は、リサーチの対象となる人たちを単に「研究対象者」としてではなく、自分たちの「幸福」の向上のための活動への「参加者」として扱う点である。ファシリ

テーターとなる研究者の「調査」および「調査者」に関するパラダイムの転換とマイノリティへの配慮によって、ボトムアップ方式のプロセスが可能となり、不利な立場の人の意見が反映されるプロジェクトが可能となる。

- 2) ボトムアップ式の当事者主体の過程は、当事者の状況に関するより正確で包括的な情報収集が可能となり、その結果、当事者の真のニーズにあったアクションが可能となる。既存の調査研究で往々にして専門家が犯してしまうマイノリティの人たちのラベル化や、その人たちのもっている技術や潜在能力の見過ごしといった問題や失敗を、参加型リサーチの考えや手法によって防ぐことが可能となる。
- 3) 主体的に当事者が情報収集することは、単に正確な情報収集を可能とするだけでなく、その情報をベースとした状況改善のためのアクションに対する当事者の参加の動機付けを高める効果もあり、そのプロジェクト全体の成功の可能性を高める。参加型リサーチのプロジェクト・サイクルは、現状分析だけで終わるのではなく、計画立案、実行、評価とつながっていくため、アクションやプロジェクトのための実践の具体的なガイドラインを提示してくれる。
- 4) 当事者主体の過程は、1つのアクションやプロジェクトに止まらず、持続的なアクションにつながる。参加型リサーチの過程を通して、当事者に「参加」を考えてもらうきっかけを与えることができるとともに、当事者がお互いの問題意識を共有することにより、さまざまな問題を自分たちの問題として認識できるようになる [別府, 2001]。さらに一つのアクションやプロジェクトを協働することで、当事者たちの問題解決能力や、当事者と行政あるいは外部社会とのネットワークは強化されて、持続的な効果が生まれるのである。

## 6.2 参加型リサーチの限界

しかし、参加型リサーチも、他の調査研究方法と同じように万能ではない。ここでは、参加型リサーチの限界 [Altpeter et al., 1999; 宗像, 2001]

について紹介する。

- 1) 参加型リサーチのデメリットの一つは、時間と手間がかかるという点である [宗像, 2001]。もちろん、RRA のようにデータ収集だけであればそれほどでもないが、実際に状況改善のためのアクションを実行し、評価するということになれば、相当の時間を要するし、また時間を費やさなければ本当の意味で当事者主体のプロジェクトを行っていくことは不可能であろう。したがって、プロジェクトの長期化による当事者のスケジュール調整の問題や調査アシスタント確保の問題と同時に、研究機関や助成財団の長期のプロジェクトへの理解の欠如といった問題 [Alvarez & Gutierrez, 2001] を生み出す可能性を持っている。
- 2) プロジェクトが長期化すれば、たとえ当事者の「参加」が得られたとしても、コミュニティの凝集性を維持することが難しくなる場合もでてくるであろうし、当事者間での意見の衝突や主張の食い違いが浮き彫りとなってくる可能性もある。
- 3) 当事者たちが短期的な利益追求を求める場合には、長期的な視野にたった根本的な状況改善を行うことが難しくなる可能性がある。
- 4) 単に情報収集を目的にするなど、安易に参加型リサーチを用いると、マイノリティのエンパワーメントどころか、かえって権力者のパワーを強化してまったり、権力者の考えをマイノリティに押し付けるツールとなってしまう可能性を秘めている [Hall, 1981]。こうした事態に陥らないために、ファシリテーターは、特にコミュニティの中で不利な立場にいる人の参加や意見の主張を促すよう、特別な配慮や技術を用いる必要がある。
- 5) 参加型リサーチが生まれてきた背景やその手法の特徴から、特定のコミュニティやグループへの活用には有効であるが、非常に大きな社会的または政治的なシステムには活用が難しい。
- 6) 他のいわゆる「質的リサーチ」と同様に、結果の一般化が困難である。しかし、参加型リサーチの第一の目的は、特定のコミュニティの改善であり、必ずしも一般化を目指してはいない [Alvarez & Gutierrez, 2001]。

### 6.3 参加型リサーチ活用の基準

ここまでで議論してきたように、参加型リサーチも他の調査研究法と同様に、そのメリットとデメリットを有している。参加型リサーチはソーシャルワークの価値に基本的には合致するものであるが、すべての状況で有効なものではない。研究者の特性、研究の対象者や目的、コミュニティの状況、緊急性などを考慮して決定されるべきである [Alvarez & Gutierrez, 2001 ; Gutierrez, 2003]。最後に、参加型リサーチを活用する際の基準を紹介することによって、本稿を締めくくる。

#### 6.3.1 研究者の適合性

これまでのさまざまな調査研究法と同様に、研究者の目的、目標、対人関係スタイルに適合しているかどうかということは、参加型リサーチを活用すべきかどうかの一つの基準となる。ファシリテーターとしての役目を担う研究者が、プロセス重視の必要性やオープンな話し合いおよび意思決定を尊重することに価値を置いていなければ、参加型リサーチの手法を用いたとしても、結果的には真の「参加型」リサーチとはならない。また、参加者と友好的人間関係を築く能力や、曖昧さを許容し、柔軟性に富んで参加者から学ぶ姿勢を研究者自身が持てるかどうかも、参加型リサーチ活用の基準の一つである。

#### 6.3.2 コミュニティの適合性

一方、コミュニティのメンバーからの協力姿勢や関心も、参加型リサーチを活用するかの決定の際に、考慮すべきである。当事者たちがプロジェクトに参加するメリットを理解しているか、協働に対して前向きか、また場合によってはリサーチ過程に参加するために訓練を受ける姿勢があるかといったことが確認できなければ、成功は難しい。

#### 6.3.3 研究の目的の適合性

調査研究の目的が当事者にとってメリットがあるか、あるいはそう当事者たちに理解されているかということも重要である。特に、単に知識の構築が目的なら伝統的なリサーチで十分である。調査の目的にアクションのステップが含まれているかどうかということは、当事者たちの「参加」を促すため



には不可欠となってくる。

#### 6.3.4 組織の適合性

研究者が所属する組織や助成を受ける団体の理解や協力が得られるかどうか、一つの判断基準となる。ここまで繰り返して述べてきているように、参加型リサーチの目的は科学的あるいは実証的な知識の構築よりも、当事者のエンパワーメントを優先する。こうしたことを組織が理解するかどうかも、参加型リサーチが適用可能かの基準となる。

#### 6.3.5 物理的可能性

参加型リサーチは、本当にプロジェクトを成功させるには相当の時間と根気強いかかわりが必要となる。こうした物理的なニーズを研究者、組織、当事者が満たせるかも重要な判断基準となる。

本稿では、主に社会開発の分野で活用されている PLA に関して議論してきたが、この PLA のエッセンスは先進国におけるマイノリティのエンパワーメントにも活用が可能である。参加型リサーチは、調査研究の主導を当事者に渡すことで、またその目的を単なる情報収集や知識の構築から状況改善のためのアクションやエンパワーメントへと導き、マイノリティ研究に新たな次元を切り開く可能性を有している。既存の調査研究法と同じように、すべての状況に万能なものではないが、上記の基準などを参考に状況に応じた活用することにより、「人類の幸福」の一側面に貢献する可能性を秘めている。

#### 付記

本研究の一部は、2003年度関西学院大学個人特別研究費を受けて行った調査結果に基づいている。

#### 参考文献

A Brief Guide to the Principles of PLA (I), 1998, *PLA Notes*, 31 : 78–80.

吾郷秀雄, 1997, 「住民参加型アプローチによる土壌水管理保全計画」『農業協力専門家通信』17(5) : 14–31.

Altpeter, Mary, Schopler, Janice H., Galinsky, Maeda J., & Pennell, Joan, 1999, “Partici-

- partory Research as Social Work Practice : When is It Viable?" *Journal of Progressive Human Services*, 10(2) : 31-53.
- Alvarez, Ann R. & Gutierrez, Lorraine M., 2001, "Choosing to Do Participatory Research : An Example and Issues of Fit to Consider," *Journal of Community Practice*, 9(1) : 1-20.
- 別府昌美, 2001, 「参加型プロジェクトの計画立案における PRA の標準化——ジェンダーの苦々な人々との対話を求めて」『国際開発研究』10(1) : 107-120.
- Breton, Margot, 1994, "On the Meaning of Empowerment and Empowerment-oriented Social Work Practice," *Social Work with Groups*, 17(3) : 23-37.
- Chambers, Robert, 2000, 『参加型開発と国際協力——変わるのはわたしたち』(野田直人・白鳥清志監訳) 東京: 明石書店. (Original work published 1997).
- 絵所秀紀, 2000, 「世界銀行とアジア開発銀行のインドネシア灌漑部門における参加型アプローチ」『世界経営協議会会報』101 : 18-21.
- Flynn, Beverly C., Ray, Dixie W., & Rider, Melinda S., 1994, "Empowering Communities : Action Research through Healthy Cities," *Health Education Quarterly*, 21(3) : 395-405.
- 古畑和孝編, 1994, 『社会心理学小辞典』東京: 有斐閣.
- 外国人地震情報センター編, 1996, 『阪神大震災と外国人』東京: 明石書店.
- Gutierrez, Lorraine, 2003, "Participatory and Stakeholder Research," Encyclopedia Supplement Committee (eds.), *Encyclopedia of Social Work, 19<sup>th</sup> ed., 2003*, Washington DC: NASW Press : 115-123.
- Gutierrez, Lorraine M., DeLois, K. A., & GlenMaye, L., 1995, "Understanding Empowerment Practice : Building on Practitioner-based Knowledge," *Families in Society : The Journal of Contemporary Human Services*, 76(9) : 23-44.
- Hall, Budd L., 1979, "Knowledge as a Commodity and Participatory Research," *Prospects*, 9(4) : 393-408.
- , 1981, "Participatory Research, Popular Knowledge and Power," *Convergence*, 14(3) : 6-19.
- , 1994, "Participatory Research," T. Husen & T. N. Postlethwaite eds. *The International Encyclopedia of Education, 2<sup>nd</sup> ed.*, Oxford : Pergmon.
- Hick, S., 1997, "Participatory Research : An Approach for Structural Social Workers," *Journal of progressive human services*, 8(29) : 63-78.
- Inglis, Andy, 1995, 『主体的参加地域評価法』東京: 国際理解教育センター.
- 石渡幹夫, 1997, 「コミュニティと防災援助——参加型アプローチの適用を中心として」『開発援助研究』4(3) : 173-189.
- 勝間靖, 2000, 「アプローチとしての PLA」プロジェクト PLA 編『続入門社会開発』東京: 国際開発ジャーナル社, 218-224.

- 河村能夫, 2002, 「住民参加型農村開発のための計画立案方法——参加するか知恵を促進する方法の模索」 斎藤文彦編著『参加型開発——貧しい人々が主役となる開発へ向けて』東京：日本評論社, 57-78.
- 高坂健次, 2005, 「COE プログラムの狙い」『関西学院大学 21 世紀 COE プログラム』 (<http://coe.kgu-jp.com/jp/leader/>, 2005 年 9 月 1 日閲覧).
- 久保田賢一, 2002, 「西アフリカでの開発ワーカーの実践——論理実証モードから物語モードへ」 斎藤文彦編著『参加型開発——貧しい人々が主役となる開発へ向けて』東京：日本評論社, 81-105.
- Lewis, Judith A., Lewis, Michael D., Daniels, Judy A. & D'Andrea, Michael, J., 1998, *Community Counseling : Empowerment Strategies for a Diverse Society*, 2<sup>nd</sup> ed., Pacific Grove, California : Brooks/Cole.
- 三浦耕吉郎, 2004, 「カテゴリー化の罫——社会学的〈対話〉の場所へ」 好井裕明・三浦耕吉郎編著『社会学的フィールドワーク』京都：世界思想社, 201-245.
- 諸岡和房, 1988, 「成人教育における Participatory Research」『ソーシャルワーク研究』28(4) : 29-32.
- 宗像朗, 2000, 「PLA の基本的な考えと主要なツール」プロジェクト PLA 編『続入門社会開発』東京：国際開発ジャーナル社, 243-272.
- , 2001, 「社会開発と参加型開発——PLA の社会開発への適用」『国際農林協力』24(5・6) : 19-30.
- 西川芳昭, 2002, 「国際協力とわが国の地域開発の連携」『平成 13 年度 国際協力事業団 客員研究員報告書』 ([http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/pdf/200203\\_10.pdf](http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/pdf/200203_10.pdf), 2005 年 7 月 26 日閲覧).
- 野田直人, 2001, 『開発フィールドワーカー』東京：築地書館.
- Phuyal, Kmal. 2003 a, “A Brief Introduction to Participatory Learning and Action,” *Handouts for Participatory Reproductive Health Programming Workshop*, March 23-30, 2004, Kathmandu.
- , 2003 b, “A Brief Introduction to Participatory Learning and Action Workshop”, *Workshop Proceeding for Participatory Reproductive Health Programming Workshop*, March 23-30, 2004, Kathmandu.
- , 2004, “A Brief Introduction to Participatory Learning and Action,” 2004 年度関西学院大学社会学部社会福祉学特論 K 「参加型手法によるコミュニティ・ディベロップメント」配布資料.
- 「PLA や PHAST 等、住民参加型アプローチを使用したプランニング研修」, 2004, 『2004 年度国際協力機構バックアッププログラム報告書 (ブルキナファソ)』
- Ristock, J. & Pennell, J., 1996, *Community Research as Empowerment : Feminist Links, Postmodern Interruptions*. Don Mills, Ontario : Oxford University Press.
- Sarri, Rosemary & Sarri, Catherine, 1992 a, “Participatory Action Research in Ttwo Com-

- munities in Bolivia and the United States,” *International Social Work*, 35 : 267–280.
- Sarri, Rosemary C. & Sarri, Catherine M., 1992 b, “Organizational and Community Change through Participatory Action Research,” *Administration in Social Work*, 16 (3–4) : 99–122.
- Timberlake, Elizabeth M., Farber, Michaela Z. & Sabtino, Christine A., 2002, *The General Method of Social Work Practice 4<sup>th</sup> Ed.*, Boston : Allyn and Bacon.
- Tobin, G. A., 1999, “Sustainability and Community Resilience : The Holy Grail of Hazards Planning?” *Environmental Hazards*, 1 : 12–25.
- Wisner, Bill, 1998, “Marginality and vulnerability : Why the homeless of Tokyo don’t ‘count’ in disaster preparations,” *Applied Geography*, 18(1) : 25–33.
- Yamada, Y., 1993, “Toward Local Community Initiative in Participatory Development : Conceptual Consideration of Local Community Control of Development Resources and Utilization of Social Relations Analyzing a Case in Northern Thailand,” 『国際開発研究』 2(2) : 215–223.
- 山田恭稔, 2000, 「方法論としての PLA」プロジェクト PLA 編『続入門社会開発』東京 : 国際開発ジャーナル社, 225–242.
- Yeich, S., 1996, “Grassroots Organizing with Homeless People : A Participatory Research Approach,” *Journal of Social Issues*, 52(1) : 111–121.

# Using PLA (Participatory Learning & Action) as a Means of Empowering Minority Communities : From Social Research to Social Action

Joe Takeda\*

## ■Abstract

Conducting a study of Social Research for the Enhancement of Human Well-Being requires social research with practical applicability that focuses on “science for the sake of people and society” rather than “science for the sake of science.” At the same time, it is essential that social research aimed at “human well-being” strives toward the empowerment of socially oppressed minority communities. This article ultimately aims to empower minority communities by providing a new dimension to minority research, and examines the possibility of conducting participatory research, a new method of social research that focuses less on the construction of knowledge than on practical applications and action, in this field. Participatory research, by shifting the paradigm from researcher-led research to participant-led research, prevents the kinds of negative categorizations that plague existing minority studies and contribute to the empowerment of minorities. This study focuses on Participatory Learning & Action (PLA), a type of participatory research developed specifically for the field of social development, and cites examples to introduce the process by which this approach was developed, an overview of the approach, its methods and processes, and the actual implementation of PLA tools. In doing so, it seeks potential ways for shifting the paradigm in minority studies from research to action.

**Key words :** Participatory research, PLA (Participatory Learning & Action), empowerment, minorities, well-being

---

\*Kwansei Gakuin University